

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第19期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,009,169	3,537,214	3,342,893	2,957,741	3,069,845
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,670	233,523	18,438	152,646	263,532
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,886	134,683	548	184,974	284,946
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	39,595	39,595	39,595	3,959,500	3,959,500
純資産額 (千円)	1,902,559	1,996,586	1,963,705	1,734,037	1,427,959
総資産額 (千円)	2,847,674	2,653,055	2,594,898	2,378,323	2,206,029
1株当たり純資産額 (円)	48,050.49	510.96	507.09	453.77	373.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2,825.76	34.34	0.14	48.25	74.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	75.1	75.6	72.8	64.6
自己資本利益率 (%)	6.0	6.9	0.0	10.0	18.0
株価収益率 (倍)	17.62	18.49	3,427.67	13.02	5.50
配当性向 (%)	17.7	14.6	3,555.7	10.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,225	139,641	290,369	93,926	134,819
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,150	40,796	144,654	94,625	145,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,564	29,795	111,664	4,902	80,821
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,038,661	1,107,845	1,142,677	959,711	758,572
従業員数 (人)	79	76	79	84	85
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(11)	(18)	(20)	(23)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員は就業人員数を表示しております。

4. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

5. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第18期の1株当たり配当額5円は、平成26年4月1日付の株式分割後の金額であります。

2【沿革】

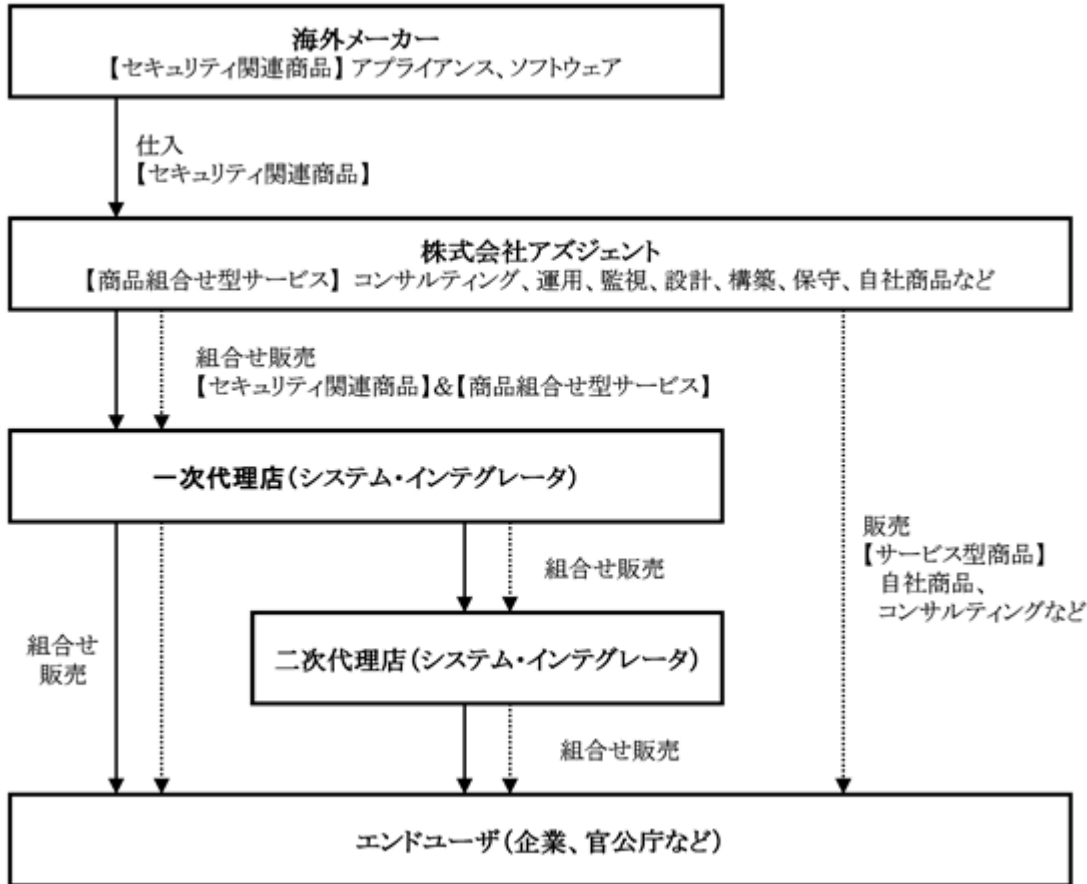
平成9年11月	コンピュータネットワークのコンサルティング及びリサーチを目的として東京都中央区に株式会社アズジェントを設立
平成9年12月	コンピュータネットワークのセキュリティソフトウェアの自社開発及び輸入販売などに事業の目的を変更
平成10年1月	コンピュータ・アソシエイツ社製SessionWall-3（通信内容のモニタリングソフトウェア）及びサンマイクロシステムズ社製SolsticeFireWall-1（ファイアウォールソフトウェア）の販売を中心に営業開始
平成10年7月	自社開発のWindows98対応ファイルの暗号及び複合化ソフトAsgentIt！無料配布開始
平成10年11月	ノキア社製FireWall-1内蔵型ファイアウォールルータ“Nokia IP Securityシリーズ”の販売開始
平成12年1月	R S I社製R S F - 1（サーバーアプリケーションの二重化ソフトウェア）を東京証券取引所へ納入
平成12年6月	グローバルガイドラインに準拠したクオリティの高いセキュリティポリシーをエンドユーザーに提供することを目的としてシステムインテグレータや監査法人などとセキュリティポリシー・アライアンスを結成 自社開発のセキュリティ・ポリシー策定支援ツールであるM@gicPolicy完成、販売開始
平成13年2月	B S I（英国規格協会）ジャパンと共に「B S 7 7 9 9 リードオーディターコース」セミナーの開催を開始
平成13年3月	「B S 7 7 9 9 リスクアセスメントコース」セミナーの開催を開始
平成13年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年5月	「I S M S 導入実践トレーニングコース」セミナーの開催を開始
平成14年9月	セキュリティ・ポリシー策定支援ツール M@gicPolicyR2完成、販売開始
平成14年11月	I S M S 適合性評価制度、B S 7 7 9 9 等の認証取得をサポートするエンドユーザー向けソフトウェアパッケージとして、セキュリティ・ポリシー策定支援ツール「M@gicPolicyスタートアップ」とリスクアセスメント用「R A ソフトウェアツール」販売開始
平成15年6月	情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の国際的な標準規格である「B S 7 7 9 9 - 2 : 2 0 0 2」及び国内の標準規格である「I S M S 適合性評価制度」の「I S M S 認証基準（Ver. 2.0）の認証を同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年10月	データセンター自動化分野において、日本ヒューレット・パカード社と協業
平成22年3月	RSAセキュリティ社と、セキュリティ情報管理のための統合ログ管理アライアンス販売契約を締結
平成22年3月	チェック・ポイント社UTM製品を中小規模企業及び地方拠点向けに販売開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	Solace Systems社とディストリビュータ契約を締結
平成22年9月	「ISO/IEC 27002準拠 情報セキュリティファンデーションコース」セミナー開催を開始
平成23年9月	プロダクト販売、コンサルティング等のノウハウを一体化したサービス事業として、チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービスを開始
平成23年12月	UTMアライアンス「FortiGate」取扱開始
平成24年1月	東京都中央区明石町へ本社移転
平成24年3月	ファイアウォールと連動し、ボット等の標準型攻撃を防御する脅威情報リストサービスを開始
平成24年12月	オンサイト保守、導入支援、マネージドサービスを組合せた商品組合せ型サービスのデータセキュリティソリューション「SecureSphere」取扱開始
平成25年3月	新ブランド「セキュリティ・プラス」展開。第1弾として「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス」を提供
平成26年1月	セキュリティに関する調査、研究と情報発信、人材育成をおこなう「セキュリティ・プラス ラボ」を開設
平成26年4月	セキュアソフトとIPSの運用監視サービスにおいて協業し、SecureSoft Sniper IPSのマネージドセキュリティサービスの提供開始
平成26年6月	サイトロック社と、アマゾン ウェブ サービス向けクラウド運用サービスで協業
平成26年6月	トレンドマイクロ社とサイバー攻撃の可視化・分析サービスにおいて協業し、「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Deep Discovery Inspector」の提供を開始
平成26年8月	クラスメソッドとAWSに特化したマネージドセキュリティサービスで協業
平成26年8月	SaaS型サービス「セキュリティ・プラス Webサイトプロテクションサービス」の提供開始
平成27年1月	全てのファイルを無害化する新しいアプローチのマルウェア対策「VOTIRO Secure Data Sanitization」提供開始
平成27年6月	セキュリティ被害を未然に発見・対処する調査サービスセキュリティ・プラス「セキュリティ・ドック」提供開始
平成27年8月	マイナンバー対策として、トレントマイクロ社「マイナンバー向けサンドボックス」監視サービスを提供開始
平成28年1月	相関分析を行い、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドック MSS版」提供開始

3【事業の内容】

当社は、ネットワークセキュリティ関連商品の販売及び当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスまでを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売及び関連サービス事業を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85(23)	39.0	6.7	6,122,585

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や資源国の景気減速により、全体的には先行き不透明な状況が依然として続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃が日常化し、その脅威は日を追うごとに増大しており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、公的機関へのサイバー攻撃による情報漏洩事件を受け、改正サイバーセキュリティ基本法が成立しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きもはじまりつつあるなど、サイバーセキュリティ対策が、社会的な課題となっております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

主な取り組みとしては、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドック MSS版」の提供を開始致しました。これは、自社にセキュリティの専門家を何人も雇い入れてセキュリティ専任の部署を設立・運用する代わりに、DAMBALLA Failsafeを利用し、当社のセキュリティ監視センター（SOC）にて24時間365日リモート運用してマルウェア感染の監視と関連分析を行い、ビジネスリスクの高いマルウェア感染端末を特定する支援サービスです。

また、自治体向けをはじめとした各種セミナーの開催も積極的に行ってまいりました。

業績につきましては、売上高は3,069百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。これは、サービスビジネスの立ち上がりが遅れたことに加え、プロダクト関連販売の一部で競合商品との競争激化に伴い販売単価が低下したことが主な要因となっております。サービスビジネスに関しては、当社セキュリティ監視センター（SOC）によるMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）は着実に契約件数を伸ばしておりますが、診断サービスでエンジニアの確保が進まなかったことにより受注が伸びなかった結果、立ち上がりの遅れとなっております。また、各段階損益につきましては、引き続き「セキュリティ・プラス」のポジションニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失260百万円（前年同期比 - %減）、経常損失263百万円（前年同期比 - %減）、当期純損失284百万円（前年同期比 - %減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失263百万円を計上し、未払消費税68百万円の支払、売上債権が35百万円増加した一方、仕入債務130百万円の増加、減価償却費97百万円の計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に、保守部材として取得した有形固定資産76百万円、基幹システム変更のために取得した無形固定資産39百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは、短期借入金の増加100百万円、配当金の支払額19百万円があったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア商品 (千円)	セキュリティ商品及び 運用関連商品	1,839,609	106.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当事業年度における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品及び 運用管理商品	2,926,952	92.7	113,665	44.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェア商品 (千円)	セキュリティ商品及び 運用管理商品	3,069,845	103.8

(注)最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	-	-	347,904	11.33
日本電気通信システム株式会社	325,921	11.02	308,416	10.05

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の前事業年度は、販売実績が10%未満の為、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、より巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対処し、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスの立ち上げに取り組んでおります。

現在、サービス関連ビジネスは、当初想定よりも遅れてはいるものの、確実に立ち上がりつつあります。特に、当社SOC（セキュリティ・オペレーション・センター）にて顧客のセキュリティを監視するMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）は、契約数を着実に増やしております。今後継続的な成長を実現するためには、「セキュア・ドック MSS版」をはじめとした、より付加価値の高いメニューの拡充を図ると共に、サービス品質の更なる向上を図るための体制強化が必須となります。

プロダクト関連ビジネスの一部では、競合商品との競争激化が進んでおり、メーカー及び販売代理店との連携強化を図り、エンドユーザへの訴求を強化していく必要があります。

一方、各地方公共団体で検討が進んでいる「自治体セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システム強靱性の向上」において、「メール・ファイルの無害化」がキーワードとなっており当社取扱商品が候補として検討されております。これを業績の底上げにつなげるべく、当社取扱商品の採用に向けた活動を推進してまいります。

また、ネットワークセキュリティ市場での確固たるポジショニングを築くため、プロモーションをはじめとしたマーケティング活動は引き続き実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来のリスクについては、当事業年度末現在における分析、判断に基づくものであります。

1．事業展開について

当社はネットワークセキュリティ商品販売ビジネス主体から、商品（プロダクト）及び当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネス主体へと収益構造変革を断行しております。収益構造変革は現状進みつつありますが、収益を早期に回復させ、更なる成長を図るためには、サービスビジネスの立ち上げを加速させる必要があります。

そのためには、組織体制の強化やサービスメニューの拡充を継続的に実施する必要があります。人員や設備の過大確保等、想定外のリスクが顕在化する可能性があります。

2．競合について

インターネットセキュリティ及びクラウドコンピューティング市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する商品やサービスを凌駕するモデルや、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品/サービスが提供される可能性があります。それら競合商品/サービスに当社が有効な対抗策を講じることができなかった場合、当社の業績に影響が及び可能性があります。

3．商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品とも専門人員を配置し入念にテストすることで対処しておりますが、すべての使用状況を想定したテストを行うことは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザーに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上高が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社の業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

4．知的所有権について

当社は、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．セキュリティ管理について

当社が行うMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）やコンサルティングといったセキュリティサービス及び顧客保守サポートにおいては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にもかかわらず、当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保

当社が今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特にセキュリティサービスについては、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。バランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社が優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成においては、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断を必要としております。過去の実績やその時点で入手可能な情報を基に、合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で、継続的に見積り、判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、特に以下の項目が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに重大な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社での売上計上基準は、商品売上については「出荷基準」、受託開発やコンサルティングサービス等の売上については「検収基準」としております。また、長期サービス契約については、期間対応の計上を行っております。出荷に係る証憑書類や、受領書等により計上時には、適切なチェックが行われております。

貸倒引当金

貸倒引当金について当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

定期的に顧客毎の与信審査及び実績管理等の貸倒れ発生防止策を行っておりますが、将来顧客の財務状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産について当社では、商品については「移動平均法による原価法」、仕掛品については「個別法による原価法」によりたな卸資産の評価を行っております。また、現在の市場価値と取得原価との間に大きな乖離が生じていると判断された場合は、評価減しております。実際の将来需要や商品の陳腐化により追加の評価減が必要となる可能性があります。売上高からみて、現状の在庫高水準は適正レベルにあると判断しております。

ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定

ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定において、自社利用ソフトウェアについては、将来の収益獲得能力又は費用削減効果が認められないと判断された場合には一時の費用又は損失となる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績などの概要」をご参照ください。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,206百万円となり前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、売掛金が35百万円増加した一方、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は778百万円となり前事業年度末に比べ133百万円増加しました。これは主に、未払消費税等が68百万円減少した一方、買掛金が130百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,427百万円となり前事業年度末に比べ306百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の当期純損失284百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は260.09%(前期末比96.0ポイント減)となり、自己資本比率は64.6%(前期末比8.2ポイント減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

(流動性と資金の源泉)

当社は、事業活動に必要な流動性の維持と資金を確保することと、運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローを主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、銀行との当座貸越契約等を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

自社情報システム、開発環境の整備及び技術サポートの向上のために設備投資を行い、当事業年度における設備投資額は177百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	事務所	20,154 (42,910)	157,066	-	177,221	85 (23)
厚生施設 (長野県茅野市他2ヶ所)	保養所	24,932	-	1,854 (285.1)	26,787	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 事務所は賃借しております。事務所の年間賃借料を「建物」の()内に外書きで表示しております。

4. 工具器具備品は保守契約に供する機器が含まれており、その一部は外部倉庫に保管しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年5月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	320,000	320,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	356	356
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成31年5月27日	自 平成26年7月1日 至 平成31年5月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 356 資本組入額 178	発行価格 356 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、平成26年3月期から平成30年3月期の間に於いて有価証券報告書に記載の営業利益が当初設定された営業利益目標を上回ることにより、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員又は従業員であること。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人の行使を認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が授權株式数を超過する場合は、新株予約権の行使はできない。</p> <p>新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会において定める。</p>	<p>新株予約権は、平成26年3月期から平成30年3月期の間に於いて有価証券報告書に記載の営業利益が当初設定された営業利益目標を上回ることにより、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員又は従業員であること。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人の行使を認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が授權株式数を超過する場合は、新株予約権の行使はできない。</p> <p>新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付する。	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付する。

(注) 上記新株予約権は、新株予約権と引換えに払込む金額を要し、付与日における公正な評価単価1株当たり700円としております。

平成26年 3月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	501	501
新株予約権の行使期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成31年 5月27日	自 平成26年 7月 1日 至 平成31年 5月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 501 資本組入額 251	発行価格 501 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、平成26年 3月期から平成30年 3月期の間において有価証券報告書に記載の営業利益が当初設定された営業利益目標を上回ることにより、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、従業員又は顧問であること。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人の行使を認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が授權株式数を超過する場合は、新株予約権の行使はできない。</p> <p>新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会において定める。</p>	<p>新株予約権は、平成26年 3月期から平成30年 3月期の間において有価証券報告書に記載の営業利益が当初設定された営業利益目標を上回ることにより、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、従業員又は顧問であること。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人の行使を認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が授權株式数を超過する場合は、新株予約権の行使はできない。</p> <p>新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付する。	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付する。

(注) 上記新株予約権は、新株予約権と引換えに払込む金額を要し、付与日における公正な評価単価 1株当たり847円としております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日(注)	3,919,905	3,959,500	-	771,110	-	705,200

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	22	8	2	2,626	2,674	-
所有株式数(単元)	-	644	1,133	11,121	145	5	26,542	39,590	500
所有株式数の割合 (%)	-	1.63	2.86	28.09	0.37	0.01	67.04	100.	-

(注) 自己株式143,766株は、「個人その他」に143,700株、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アズウェルマネジメント	東京都中央区佃2-1-1	1,026,100	25.91
杉本 隆洋	東京都中央区	924,900	23.35
和田 成史	東京都港区	72,000	1.81
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	49,400	1.25
田村 幸弘	千葉県市川市	31,500	0.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	23,700	0.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	23,000	0.58
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	21,500	0.54
櫻山 徳次	東京都練馬区	20,700	0.52
計	-	2,256,400	56.99

(注) 上記の他、自己株式143,766株(3.63%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,815,300	38,153	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,959,500	-	-
総株主の議決権	-	38,153	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	143,700	-	143,700	3.63
計		143,700	-	143,700	3.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月13日、平成26年8月13日)での決議 (注)1 (取得期間 平成26年2月14日～平成27年2月13日)	120,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	86,200	42,643,600
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,800	57,356,400
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	28.1	57.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.1	57.4

(注)1.平成26年8月13日開催の取締役会において、平成26年2月14日から平成26年8月13日までであった取得期間を、平成27年2月13日まで延長する決議を行いました。

2.平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。株式分割後の株式数を記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	143,766	-	143,766	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けており、財務体質の強化及び事業展開に必要となる内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続的に実行することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨も定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	96,000	63,500	110,000 488	1,175	1,315
最低(円)	43,900	34,000	42,000 474	410	337

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、平成26年3月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に分割したことによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	645	644	625	557	505	458
最低(円)	594	572	483	453	337	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		杉本 隆洋	昭和32年10月19日生	昭和57年12月 株式会社オービックビジネスコンサルティング入社 昭和63年4月 エー・エス・ティー・リサーチ・ジャパン株式会社代表取締役就任 平成9年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,951,000
取締役	経営企画本部長	葛城 岳典	昭和44年12月3日生	平成5年4月 ショーボンド建設株式会社入社 平成17年11月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画本部長(人事総務担当) 平成21年11月 当社執行役員最高財務責任者兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役最高財務責任者兼経営企画本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	営業本部長	杉山 卓也	昭和46年2月4日生	平成9年12月 当社入社 平成15年10月 当社テクニカル・ソリューション部長 平成17年4月 当社執行役員テクニカル・ソリューション部長 平成24年6月 当社取締役テクニカル・ソリューション部長 平成27年4月 当社取締役プロダクト本部長 平成28年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		三森 裕	昭和27年12月3日生	昭和51年4月 株式会社ヤナセ入社 昭和63年2月 ブルデンシャル生命保険株式会社入社 平成4年7月 同社取締役五反田支社長 平成10年2月 同社常務取締役営業教育部部長 平成16年7月 同社代表取締役兼最高執行責任者 平成19年1月 同社代表取締役最高経営責任者 平成22年1月 同社代表取締役副会長 平成25年7月 同社特別顧問(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮野尾 幸裕	昭和38年 9月17日	平成元年10月 朝日監査法人入所 (現 有限責任あずさ監査法人) 平成 5年 7月 公認会計士登録 平成10年 2月 株式会社エスペランス設立 代表取締役就任(現任) 平成14年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		鈴木 一郎	昭和32年 9月25日生	昭和55年10月 監査法人 芹沢会計事務所入所 (現 仰星監査法人) 昭和62年10月 公認会計士 鈴木一郎事務所開設 同事務所代表就任 株式会社ビーイーエル設立 同社代表取締役就任(現任) 平成 8年 8月 公認会計士・税理士 鈴木一郎事 務所代表就任(現任) 平成19年 6月 当社補欠監査役就任 平成21年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10,000
監査役		塩谷 一郎	昭和23年 2月10日生	昭和41年 4月 株式会社日本事務器入社 昭和47年 7月 株式会社ソーシャルサイエンスラ ボラトリ入社 (現 富士通ソーシャルサイエン スラボラトリ) 平成17年 6月 同社取締役就任 平成20年 6月 同社顧問就任 平成23年 4月 株式会社アスラボ 非常勤監査役 就任 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						1,962,000

- (注) 1. 取締役三森裕は、社外取締役であります。
2. 監査役宮野尾幸裕、鈴木一郎、塩谷一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名により構成され、原則、毎月1回開催されております。

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在4名で構成され、毎月定期的に行われ、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法令順守、財務報告等に係る内部統制の充実及び当社の持続的な発展をより確実なものとするため、内部監査部門（専任者1名）を設置し、独立した立場から内部監査を実施する体制を整えております。

監査役の監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

ハ．会計監査の状況

会計監査については、当社は仰星監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表の客観性及び信頼性を確保しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名、その他1名となっております。

代表社員 業務執行社員 中川 隆之

代表社員 業務執行社員 榎本 尚子

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員数は、取締役が1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役が取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外取締役三森裕氏は、事業法人の社長としての豊富な経験・実績・見識を有しており、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的立場から、当社取締役会において的確な提言・助言を行っております。

社外監査役宮野尾幸裕は、公認会計士の資格を有し、また、株式会社エスペランスの代表取締役を兼務しております。主に公認会計士の専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役鈴木一郎氏は、株式会社ビーイーエルの代表取締役及び公認会計士・税理士 鈴木一郎事務所の代表を兼務しております。主に公認会計士の専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役塩谷一郎氏は、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリで長く活躍し、豊富な経験及び経営全般に対する知識を活かし、主に法令順守の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役又は社外監査役と当社との間の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除いて、利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、明確に定められたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

各種法令及び定款に遵守した適切な職務の執行を確保するため、取締役会及び担当部門は「コンプライアンス手引書」に準じ、ガイドラインの配布、啓蒙教育等を通じて、全社的なコンプライアンス体制の構築、推進を行うこととする。これとともに「公益通報に関する取り扱い基準」を整備することで、従業員等からの通報、相談窓口を設け、不正行為の早期発見と是正を行う体制を強化する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従って行い、取締役は常時これを閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

損失の危険の管理は、新たにリスク管理担当役員を任命し、各種規程の整備及び社内教育を通じた全社的な運用の徹底を図る。特に、情報資産の保護を行う組織として、情報セキュリティ委員会の組織化及び関連諸規程の整備、運用によって、当該資産の適正な保護及び維持を行うこととする。また、地震や風水害、戦争等の外部環境リスクが顕在化した場合は、代表取締役が責任者となる対策本部を設置、リスク管理担当役員の指示、監督の下、経営企画部が必要な対策を講じる。発生した事故、事件については、原因の究明及び対応過程の検討を通じて、再発防止及び将来における被害最小化を図るものとする。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役の職務の執行を効率的に行うため、定時取締役会については毎月一度開催することとする。会社経営に重要な影響を与える事項が突発的に発生した場合は、必要に応じ、臨時取締役会を招集する。なお、取締役会での決議事項の執行は各取締役の監督の下、部長会によって、「業務規程」「職務分掌規程」に従った命令系統に基づいてなされる。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役会が監査補助のために、補助者を求めた場合は、監査役会の選任のもとで補助者を置くことができるものとする。

(監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

使用人は補助者としての立場にある期間中は監査役の指揮命令によってのみ、業務を遂行するものとし、当該補助者の人事評価、異動及び懲戒は監査役会によって、事前に承認を得なければならない。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

当社の財務業績、保有資産及び社会的責任に大きな損害を与える行為を発見または予期した取締役及び使用人は監査役に報告を行うこととし、監査役会は定期的な開催のみならず、必要に応じ、臨時に召集するものとする。また、監査役は、「監査役監査規程」に準拠して行う。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する事項)

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を貫く。

経営企画部が対応部門となり、情報の集約化を図るとともに、「コンプライアンスの手引書」等を使った社内教育において意識徹底を図る。

また、反社会的勢力への対抗にあたっては、顧問弁護士や所轄警察署等の社外専門組織との連携に努め、全社をあげて毅然とした態度で対応する。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,900	53,900	-	-	-	4
監査役 (全員社外監査役)	4,800	4,800	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第3回定時株主総会において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成9年11月10日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合の事項及びその理由

当社は、「剰余金の配当等の決定機関」に記載のとおり、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的で保有する株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
前事業年度
1銘柄 0千円
当事業年度
1銘柄 0千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,360	-	21,360	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への積極的な参加を通して会計基準の改正等に対応できる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	758,572
売掛金	895,441	930,985
商品及び製品	28,539	36,742
仕掛品	196	11,542
貯蔵品	177	752
前渡金	7,926	1,603
前払費用	45,486	52,120
繰延税金資産	18,373	-
未収消費税等	-	2,076
その他	13,945	943
貸倒引当金	26	27
流動資産合計	1,969,770	1,795,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,287	74,418
減価償却累計額	23,814	29,330
建物(純額)	49,472	45,087
工具、器具及び備品	559,446	629,376
減価償却累計額	402,621	472,310
工具、器具及び備品(純額)	156,825	157,066
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	204,008
無形固定資産		
商標権	38	-
ソフトウェア	7,665	89,319
ソフトウェア仮勘定	94,250	-
無形固定資産合計	101,954	89,319
投資その他の資産		
投資有価証券	-	25,442
敷金	41,165	38,630
長期前払費用	2,952	722
繰延税金資産	1,208	-
会員権	32,216	32,216
その他	20,903	20,378
投資その他の資産合計	98,445	117,390
固定資産合計	408,552	410,718
資産合計	2,378,323	2,206,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	326,645
短期借入金	100,000	200,000
未払金	90,226	54,524
未払費用	30,081	31,046
未払法人税等	4,537	5,985
未払消費税等	68,586	-
前受金	10,774	1,574
預り金	5,261	5,494
前受収益	2,705	20,669
賞与引当金	43,161	43,672
その他	1,257	642
流動負債合計	553,037	690,255
固定負債		
退職給付引当金	91,249	87,814
固定負債合計	91,249	87,814
負債合計	644,286	778,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	320,720	16,694
利益剰余金合計	320,720	16,694
自己株式	65,577	65,577
株主資本合計	1,731,452	1,427,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,792
評価・換算差額等合計	-	1,792
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,427,959
負債純資産合計	2,378,323	2,206,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,957,741	3,069,845
売上原価		
商品期首たな卸高	34,059	28,539
当期商品仕入高	1,732,566	1,839,609
その他の原価	137,214	170,865
合計	1,903,840	2,039,013
他勘定振替高	842	3
商品評価損	-	3,089
商品期末たな卸高	28,539	36,742
売上原価合計	1,874,458	2,005,357
売上総利益	1,083,282	1,064,487
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	2,192	2,199
広告宣伝費	9,289	22,479
役員報酬	66,360	58,700
給与手当及び賞与	427,512	438,816
賞与引当金繰入額	39,534	39,611
退職給付費用	11,094	8,560
法定福利費	70,572	71,544
福利厚生費	1,573	1,900
旅費及び交通費	40,114	45,515
通信費	10,301	11,003
地代家賃	57,022	58,252
賃借料	72	86
消耗品費	3,777	6,598
人材派遣費	113,018	133,821
支払手数料	204,216	188,503
租税公課	9,310	11,434
減価償却費	84,319	94,374
その他	91,210	131,371
販売費及び一般管理費合計	1,241,493	1,324,776
営業損失()	158,211	260,288
営業外収益		
受取利息	225	188
為替差益	2,122	-
補助金収入	-	1,150
消費税差額金	2,943	106
その他	1,612	538
営業外収益合計	6,903	1,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	658	908
為替差損	-	1,029
自己株式取得費用	262	-
投資有価証券償還損	277	-
投資事業組合運用損	-	3,290
その他	140	0
営業外費用合計	1,338	5,228
経常損失()	152,646	263,532
特別利益		
新株予約権戻入益	-	259
固定資産売却益	1	197
特別利益合計	-	457
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	231	0
税引前当期純損失()	152,877	263,075
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	29,806	19,581
法人税等合計	32,096	21,871
当期純損失()	184,974	284,946

【その他の売上原価明細書】

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
労 務 費	1	25,755	18.8	45,889	26.9
外 注 加 工 費		99,756	72.7	110,420	64.6
経 費	2	11,702	8.5	14,555	8.5
その他の原価		137,214	100.0	170,865	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>1 労務費の主な内訳</p> <p> 給与手当及び賞与 19,617 千円</p> <p> 法定福利費 3,292</p> <p> 賞与引当金繰入額 2,446</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p> 旅費交通費 2,121 千円</p> <p> 通信費 508</p> <p> 減価償却費 5,064</p> <p> 地代家賃 3,082</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>1 労務費の主な内訳</p> <p> 給与手当及び賞与 35,470 千円</p> <p> 法定福利費 5,595</p> <p> 賞与引当金繰入額 2,986</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p> 旅費交通費 3,142 千円</p> <p> 通信費 909</p> <p> 減価償却費 2,860</p> <p> 地代家賃 6,480</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031	40,226	1,961,114
当期変動額							
剰余金の配当				19,337	19,337		19,337
当期純損失（ ）				184,974	184,974		184,974
自己株式の取得						25,351	25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	204,311	204,311	25,351	229,662
当期末残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	65,577	1,731,452

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	6	2,584	1,963,705
当期変動額				
剰余金の配当				19,337
当期純損失（ ）				184,974
自己株式の取得				25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6		6
当期変動額合計	6	6	-	229,668
当期末残高	-	-	2,584	1,734,037

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	65,577	1,731,452
当期変動額							
剰余金の配当				19,078	19,078		19,078
当期純損失（ ）				284,946	284,946		284,946
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	304,025	304,025	-	304,025
当期末残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694	65,577	1,427,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	2,584	1,734,037
当期変動額				
剰余金の配当				19,078
当期純損失（ ）				284,946
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,792	1,792	259	2,052
当期変動額合計	1,792	1,792	259	306,076
当期末残高	1,792	1,792	2,324	1,427,959

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	152,877	263,075
減価償却費	89,269	97,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	5,552	424
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,344	3,434
受取利息	225	188
支払利息	658	908
為替差損益(は益)	683	1,310
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,290
固定資産売却損益(は益)	-	197
固定資産除却損	231	0
投資有価証券償還損益(は益)	277	-
新株予約権戻入益	-	259
売上債権の増減額(は増加)	18,881	35,544
たな卸資産の増減額(は増加)	5,809	19,768
仕入債務の増減額(は減少)	100,913	130,201
未払消費税等の増減額(は減少)	59,202	68,586
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2,076
前渡金の増減額(は増加)	7,470	6,032
未払金の増減額(は減少)	37,468	271
その他	9,633	22,998
小計	123,044	131,774
利息の受取額	225	188
利息の支払額	689	955
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,582	2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,926	134,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,569	-
有形固定資産の取得による支出	52,589	76,514
無形固定資産の取得による支出	42,320	39,246
有形固定資産の売却による収入	-	614
有価証券の取得による支出	-	30,526
差入保証金の差入による支出	-	157
敷金の差入による支出	2,285	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,625	145,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	25,613	-
配当金の支払額	19,483	19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,902	80,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	1,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,965	201,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,677	959,711
現金及び現金同等物の期末残高	959,711	758,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～39年

工具器具備品 2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第2四半期会計期間より当社における商品の評価方法は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当第2四半期会計期間における基幹システムの変更を契機としたものであり、適時に商品別の原価を把握するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社は、当事業年度において、本社の建物賃貸借契約に伴う原状回復に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間の見積りを新たに行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,535千円減少しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	600,000	500,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	197千円
計	-	197

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	231千円	0千円
計	231	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,595	3,919,905	-	3,959,500
合計	39,595	3,919,905	-	3,959,500
自己株式				
普通株式	921	142,845	-	143,766
合計	921	142,845	-	143,766

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,919,905株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加142,845株は、株式分割による増加91,179株、取締役会決議による自己株式の取得による増加51,600株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	345,000	-	-	345,000	2,415
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	20,000	-	-	20,000	169
	合計	-	365,000	-	-	365,000	2,584

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	19,337	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	19,078	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,959,500	-	-	3,959,500
合計	3,959,500	-	-	3,959,500
自己株式				
普通株式	143,766	-	-	143,766
合計	143,766	-	-	143,766

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年 度末残高 （千円）
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	345,000	-	25,000	320,000	2,240
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	20,000	-	10,000	10,000	84
	合計	-	365,000	-	35,000	330,000	2,324

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第6回及び第7回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の戻入によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	19,078	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)ともに、現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等への出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	959,711	959,711	-
(2) 売掛金	895,441	895,441	-
(3) ゴルフ会員権	3,726	3,726	-
資産計	1,858,879	1,858,879	-
(1) 買掛金	196,444	196,444	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
負債計	296,444	296,444	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,572	758,572	-
(2) 売掛金	930,985	930,985	-
(3) ゴルフ会員権	3,726	3,726	-
資産計	1,693,284	1,693,284	-
(1) 買掛金	326,645	326,645	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
負債計	526,645	526,645	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) ゴルフ会員権

株式形態のゴルフ会員権については、取引所の市場価格がないため、貸借対照表計上額は帳簿価額によっており、時価は業者間の取引相場等に基づく価額によっております。なお、ゴルフ会員権については貸借対照表上の投資その他の資産の「会員権」に含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合等への出資	-	25,442
計	-	25,442

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	959,711	-	-	-
売掛金	895,441	-	-	-
合計	1,855,152	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	758,572	-	-	-
売掛金	930,985	-	-	-
合計	1,689,557	-	-	-

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
合計	200,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	25,442	30,526	5,083
	小計	25,442	30,526	5,083
合計		25,442	30,526	5,083

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,847	-	277
合計	2,847	-	277

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	84,904千円	91,249千円
退職給付費用	12,336	9,207
退職給付の支払額	5,072	12,641
その他	919	-
退職給付債務の期末残高	91,249	87,814

(2) 退職給付費用

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	11,591千円	9,207千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	千円	千円
(流動) 繰延税金資産		
賞与引当金	13,882	12,811
未払社会保険料	1,958	1,794
未払事業税	743	1,140
商品評価損	-	945
除却在庫	4,381	4,125
その他	742	1,757
小計	21,708	22,575
評価性引当額	3,335	22,575
(流動)繰延税金資産計	18,373	-
(固定) 繰延税金資産		
退職給付引当金	29,537	26,897
繰越欠損金	44,512	119,197
投資有価証券評価損	9,664	8,662
その他有価証券評価差額金	-	548
保証金償却	1,438	1,570
会員権償却	1,568	1,485
その他	1,135	698
小計	87,855	159,059
評価性引当額	86,647	159,059
(固定)繰延税金資産計	1,208	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による当事業年度に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、建物賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、6,014千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)
ネットワンシステムズ株式会社	395,320
日本電気通信システムズ株式会社	325,921

(注) 当社は単一セグメントである為、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	347,904
日本電気通信システムズ株式会社	308,416

(注) 当社は単一セグメントである為、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	453.77円	1株当たり純資産額	373.62円
1株当たり当期純損失金額()	48.25円	1株当たり当期純損失金額()	74.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	184,974	284,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	184,974	284,946
期中平均株式数(株)	3,833,383	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>・新株予約権 2種類 (新株予約権の個数345,000個と20,000個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	<p>・新株予約権 2種類 (新株予約権の個数320,000個と10,000個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物（注）	73,287	1,131	-	74,418	29,330	5,515	45,087
工具、器具及び備品 （注）	559,446	75,578	5,649	629,376	472,310	74,937	157,066
土地	1,854	-	-	1,854	-	-	1,854
有形固定資産計	634,588	76,709	5,649	705,648	501,640	80,453	204,008
無形固定資産							
商標権	7,162	-	-	7,162	7,162	38	-
ソフトウェア（注）	13,138	97,791	2,042	108,886	19,567	16,137	89,319
ソフトウェア仮勘定	94,250	3,250	97,500	-	-	-	-
無形固定資産計	114,551	101,041	99,542	116,049	26,729	16,176	89,319
長期前払費用	8,188	-	-	8,188	7,466	2,230	722

（注） 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	SOC室のLAN及び電話増設	920千円
工具、器具及び備品	営業貸出機及び技術検証機等の取得	23,030千円
工具、器具及び備品	保守契約に供する機器の取得	50,658千円
ソフトウェア	新基幹システムの取得	97,500千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システムの取得	3,250千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	営業貸出機及び技術検証機等の廃棄等	4,349千円
工具、器具及び備品	保守契約に供する機器の廃棄等	1,299千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システムの取得による振替	97,500千円

3. ソフトウェアの当期減少額は、償却終了によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	200,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	26	27	-	26	27
賞与引当金(注)2	43,161	43,672	41,700	1,461	43,672

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	955
預金	
(普通預金)	740,394
(外貨預金)	16,403
(その他)	818
小計	757,616
合計	758,572

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立システムズ	154,539
ユニアデックス(株)	119,143
日本電気通信システム(株)	102,056
(株)沖電気カスタマアドテック	65,700
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	53,393
その他	436,151
合計	930,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
895,441	3,324,308	3,288,764	930,985	77.94	101

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
パッケージ ソフトウェア 商品	36,737
セキュリティ商品及び運用関連商品 その他	4
合計	36,742

二．仕掛品

品目		金額(千円)
パッケージ ソフトウェア商品	その他	11,542
合計		11,542

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
CheckPointSoftwareTechnologies Ltd.	232,510
(株)PFU	27,528
日本ヒューレットパッカード(株)	20,783
(有)ベルウクリエイティブ	10,260
Damballa, Inc.	7,117
その他	28,445
合計	326,645

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	737,095	1,414,688	2,158,547	3,069,845
税引前四半期(当期)純損失 金額()(千円)	132,337	204,879	273,238	263,075
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	138,604	206,048	284,475	284,946
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	36.32	54.00	74.55	74.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	36.32	17.68	20.55	0.12

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asgent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度（第18期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 平成27年6月26日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月26日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第19期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 平成27年8月14日関東財務局長に提出 |
| （第19期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） | 平成27年11月13日関東財務局長に提出 |
| （第19期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） | 平成28年2月12日関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | |
| | 平成27年7月1日関東財務局長に提出 |
| | 平成27年8月3日関東財務局長に提出 |
| | 平成27年9月1日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 榎本 尚子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アズジェントの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アズジェントが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。